

2021年度 事業報告書

学校法人 東海学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

明治21年、浄土宗の僧侶養成機関として、東京に本校が置かれ、全国7か所に支校が置かれました。その支校のひとつであった東海学園は一世紀余を経た現在、東海中学校、東海高等学校、東海学園高等学校、そして東海学園大学と時代の流れを捉え、着実に「中部の名門教育機関」にふさわしい総合学園へと発展を遂げてきました。

東海学園が一貫して掲げている建学の精神は、仏の御恩に感謝して「打ち込んで生きる」ということであり、それを『勤儉誠実』ということばに集約しています。この勤儉誠実の精神のほかに独自のアイデンティティの基本となる教育の理念として『共生(ともいき)』を掲げています。

本学での「共生(ともいき)」は、本学園の学祖である椎尾辨匡先生が大正期に興された「共生き運動」が原点で、それを継承し、その理念に基づいて人間教育を進めようとするものです。その根本精神は、「こころ生き、身生き、事生き、物も生き、人みな生きる、共生きの家」この先生の歌に表されています。すべてのものが大宇宙の大いなる命に「生かされて生きている」ことを自覚し感謝して、「心が生き生き」と生きるよう説いています。個人としての生き方のみならず、まわりの物事も同じように生き生きとしてきます。それはグローバル化した社会を調和させ発展させる生き方であり、異文化がぶつかり合う21世紀の地球社会における大切な規範でもあると思われまます。

(2) 学校法人の沿革

明治21(1888) .11	浄土宗愛知支校設立許可、設立者 浄土宗管長 日野靈瑞
明治42(1909) .9	東海中学校開設許可、設立者 浄土宗管長 山下現有
昭和 6(1931) .12	財団法人 東海中学校組織認可
昭和22(1947) .4	新制 東海中学校設置許可、開学
昭和23(1948) .3	東海高等学校設置認可
昭和23(1948) .4	東海高等学校開学
	財団法人東海学園と改称
昭和26(1951) .3	学校法人東海学園に組織変更認可
昭和37(1962) .2	東海第二高等学校設置認可
昭和37(1962) .4	東海第二高等学校開学
昭和37(1962) .6	東海第二高等学校を東海女子高等学校と改称
昭和39(1964) .1	東海学園女子短期大学設置認可
昭和39(1964) .4	東海学園女子短期大学開学 家政科定員50人、英語科定員50人
昭和40(1965) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政科定員90人、英語科定員60人
昭和43(1968) .4	東海学園女子短期大学 国文科新設定員50人、定員変更家政科150人、英語科100人
昭和46(1971) .4	東海学園女子短期大学 学科名変更 国文学科、家政学科、英文学科
昭和50(1975) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科250人、英文学科150人、国文学科100人
昭和59(1984) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 英文学科200人
昭和60(1985) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 国文学科150人
昭和61(1986) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科300人
平成 3(1991) .4	東海学園女子短期大学 家政学科を生活学科と名称変更 東海学園女子短期大学 臨時定員 英文学科300人、国文学科220人に増員
平成 4(1992) .4	東海学園女子短期大学 臨時定員 生活学科360人に増員
平成 6(1994) .12	東海学園大学設置認可
平成 7(1995) .4	東海学園大学経営学部経営学科開学 経営学部・経営学科定員200人 東海学園女子短期大学 定員変更 生活学科270人、英文学科80人、国文学科100人
平成12(2000) .4	東海学園女子短期大学 英文学科、国文学科募集停止 東海学園大学 定員変更 経営学部経営学科230人 東海女子高等学校を東海学園高等学校に名称変更及び共学化 東海学園大学大学院経営学研究科開学 定員20人 東海学園大学人文学部人文学科新設 定員250人

平成13(2001) .4	東海学園女子短期大学を東海学園大学短期大学部に校名変更並びに生活学科を生活環境学科と名称変更
平成13(2001) .10	東海学園大学短期大学部 英文学科、国文学科廃止認可
平成16(2004) .4	東海学園大学短期大学部 生活環境学科募集停止 東海学園大学人間健康学部新設 人間健康学科定員190人、管理栄養学科定員80人
平成17(2005) .12	東海学園大学短期大学部廃止認可
平成18(2006) .4	東海学園大学 定員変更 人間健康学部人間健康学科定員250人
平成20(2008) .4	東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科定員200人 東海学園大学 人文学部発達教育学科増設定員100人
平成23(2011) .4	東海学園大学健康栄養学部 管理栄養学科新設 定員80人 東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科募集停止
平成24(2012) .4	東海学園大学教育学部 教育学科新設 定員150人 東海学園大学スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科新設 定員235人 東海学園大学人文学部 発達教育学科募集停止 東海学園大学人間健康学部 人間健康学科募集停止
平成26(2014) .4	東海学園大学人文学部 心理学科新設 定員100人 東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科 定員100人 東海学園大学 定員変更 健康栄養学部管理栄養学科 定員120人
平成27(2015) .3	東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科廃止
平成28(2016) .5	東海学園大学人文学部 発達教育学科廃止
平成29(2017) .3	東海学園大学人間健康学部 人間健康学科廃止
平成30(2018) .4	東海学園大学心理学部 心理学科新設 定員100人 東海学園大学 定員変更 スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科 定員260人 東海学園大学 定員変更 教育学部教育学科 定員180人

(3) 設置する学校、学部、学科等

学校名	学部等		
東海学園大学	大学院	経営学研究科	
	学部	経営学部	経営学科
		スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
		人文学部	人文学科
			心理学科
		心理学部	心理学科
		教育学部	教育学科
健康栄養学部	管理栄養学科		
東海高等学校	全日制課程 普通科		
東海学園高等学校	全日制課程 普通科		
東海中学校			

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2021年5月1日現在)

学校名・学科名	学年	入学定員	現員数					収容定員
			1年	2年	3年	4年	合計	
東海中学校		400	360	359	361		1,080	1,200
東海高等学校		440	394	390	435		1,219	1,320
東海学園高等学校		400	363	388	370		1,121	1,200
東海学園大学	経営学部経営学科	230(5)	241	241	258	319	1,059	930
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	260(5)	225	262	284	282	1,053	1,050
	人文学部人文学科	100(2)	110	110	113	138	471	404
	人文学部心理学科	—	—	—	—	9	9	—
	心理学部心理学科	100(2)	106	106	120	115	447	404
	教育学部教育学科	180(5)	174	194	192	175	735	730
	健康栄養学部管理栄養学科	120	86	103	124	113	426	480
大学院	20	1	2			3	40	
合計		2,250(19)	2,060	2,155	2,257	1,151	7,623	7,758

※入学定員の()内は大学3年次編入学定員

(5) 教職員の概要

	専任教員 (含校長・教頭)	専任職員 (含用務)	小計	非常勤講師	非常勤職員 (含用務)	小計	合計
法人事務局	0	8	8	0	6	6	14
東海学園大学	129	54	183	238	49	287	470
東海学園高等学校	52	7	59	22	8	30	89
東海高等学校	60	4	64	25	6	31	95
東海中学校	47	2	49	25	5	30	79
合計	288	75	363	310	74	384	747

2021年度の事業報告

(1) 各学校の教育目標等に関連して実施した事業について

<東海学園大学 第2次中期経営計画に基づく主な施策>

- 1 教育の質保証プロジェクト
 - ・既設学部学科・研究科の改廃や統合、新規設置等について、引き続き調査研究を進める。
 - ・2020年度に発足した「ともいき教養教育機構」主導のもと、基礎的・総合的学力向上施策の検討と、教育理念「ともいき」の具現化に向けて「SDGs」をキーワードとするカリキュラム(実践教育・地域貢献を含む)の体系化をはかる。
 - ・コロナ禍を背景に急速に進む「AI教育」。円滑な遠隔(リモート)授業のための運営支援も含め、ハード・ソフト両面での一層のインフラ整備を実施する。
- 2 学生満足度向上プロジェクト
 - ・経済的支援を目的とする、国の高等教育修学支援制度の周知と効果的運用を行う。
 - ・採用活動の変化に伴い、キャリアデザイン支援方法の見直しと支援体制の強化をはかるとともに、東海ネットワークの充実を進める。
 - ・学生確保方策の一端を担うクラブ活動の充実に向けて、スポーツ振興体制の整備をはかる。
- 3 ブランド力向上プロジェクト
 - ・全学的及び学部別のブランド力・募集力強化のため、それぞれの特色の明確化と可視化を行う。
 - ・ステークホルダーの視点も重視した、「東学」の魅力の構築と評判の向上をはかる。
- 4 キャンパス教育環境向上プロジェクト
 - ・大学設置から25年が経過し、施設・設備メンテナンスへの集中的資金投入が必要となっている。「大学らしい雰囲気づくり」に視点を置いた教育環境の整備を段階的に実施する。
- 5 大学運営力強化プロジェクト
 - ・「教学と経営の一体的運営」によるガバナンス機能の向上を進める。
 - ・教育職員評価に向けての制度設計の検討を始める。
 - ・事務職員職務状況書(現職務の自己評価を含む)の実施を踏まえ、個人・部署ごとの目標設定の検討に入る。
- 6 財務基盤確立プロジェクト
 - ・大学運営会議内に設置した予算委員会と、その下に置く予算策定グループによる、予算執行状況チェック体制を整える。
 - ・入学者の恒常的確保と退学者抑制等により、学納金収入の安定化に努める。

<東海学園大学 第2次中期経営計画に基づく事業報告一>

- 1 学部学科の改廃や統合、新規設置等について、しばらくは認可申請事業が行えない状況であるため、2023年4月スタートの予定で届出申請による健康栄養学部の学科名称変更(2専攻制)や教育学部における中学教諭一種免許(理科)を取得可能とした取り組みを進めている。
 - ・ともいき教養教育機構では、「SDGs」をキーワードに、「ともいきSDGs科目」「ともいき人間教育」「ともいき教養教育」「ともいき実践教育」、アカデミックリテラシー科目(「日本語」「英語」「情報」「身体教育」、キャリア開発科目(「外国語コミュニケーション」「キャリア形成」)に分類・整理し体系化を図った。AI教育については2023年4月採用の教員人事を進めている。
 - ・コロナ禍における遠隔授業支援では常駐サポート要員の拡充や学内での貸出用ノートPCの配備により、教員、学生への支援体制を整えている。
- 2 国の高等教育修学支援新制度に関わらず、経済的困窮学生、家計急変となった学生に対し、奨学金や緊急給付金についてガイダンス等を利用し周知している。(高等修学支援制度利用者令和3年度実績395名、総額216,801千円)。

- ・昨年度に続くコロナ禍での就職活動の中、就職率96.6%(3月末時点)であった。キャリア・ディベロップメント・プログラムでは学生のキャリアデザインを支援するプログラムで新たな講師を配置。学生の就職活動における意識向上に貢献している。(現4年生内定率4.6ポイントアップ)
 - ・東海学園ネットワークの充実のため、今年度からキャリア支援担当学長補佐に東海高校卒の教員を配置した。担当学長補佐のリーダーシップのもと、これまで以上にネットワークの幅を広げていく。
 - ・クラブ活動では陸上競技部を強化指定競技部に昇格、スポーツ奨学生制度も拡充し、学生がスポーツに取り組める環境の充実化を図った。また、学生を指導するコーチの指導体制の整備も進めている。しかしながら、活動環境(施設)の整備については不十分な点があるため今後計画をはかる。
 - ・新型コロナウイルス感染対策として、学内でのワクチン大学拠点接種を8.9月に実施した。(接種者1,196名【学生:1,114名、教職員:82名】)
- 3・ブランディング広報(テレビCMや交通広告)及び大学ロゴのリニューアルを実施。大学の認知度向上のみならず、全般的なイメージアップ(東海学園ネットワーク、寄り添う姿勢)の可視化を行った。
- ・学部の魅力や特色、学生の紹介については、本学WEBサイトの学部ブログや受験生WEBマガジン(とうがくTIMES)上で発信を行っている。
- 4・施設設備の更新、メンテナンスについては現在進行中の施設設備計画の委託(調査)結果を踏まえ、2022年度後半から計画に取り掛かる予定。2021年度実施として一部、先行で急を要する三好キャンパス講義棟の外壁修繕やサッカーグラウンド改修工事等を実施した。
- ・大学らしい雰囲気づくりとしては、「小規模ではあるが、名古屋キャンパスに学生の憩いの場(学生テラス)を設置した。名古屋キャンパスの食堂(5号館)新築など第2号基本金に組み入れた計画をはじめ、引き続き「大学らしい雰囲気づくり」に視点を置いた教育環境の整備を段階的に計画する。
- 5・学長のリーダーシップを支える体制として、事務組織の改編(キャンパス毎の編成廃止)を行い、指示、命令系統の一元化を行った。「教学と経営の一体運営」については教員を含めた意思決定スキームの確立を今後も進めていく。
- ・教育職員の評価については、FD研修における優秀な教育活動者の表彰を制度化(2020.21年はコロナ禍で未開催)している。教職員の処遇や報酬等へ反映する評価制度設計は引き続き検討を行う。
 - ・事務職員職務状況書の実施は軌道に乗り始めているが、個々や部署の目標設定には至っていない。課長職相当が出席する事務局会議(毎月開催)において、組織改編による事務分掌の見直しに着手するとともに部署毎の目標を設定し、組織内で相互の目標を認識できる環境づくりを進める。
- 6・2021年度は予算委員会設置のもと、学生の教育活動に必要な学部個別重点経費を予算化し実行した。全学的な予算の進行具合のチェックについては予算委員会内のワーキンググループで適宜行い、適正な予算執行管理に努めた。
- ・入学者については既報のとおり、2年連続入学者定員を割る事態となっている。2022年度に入学定員減の届出を行い、組織のスマートシュリンク化を早期に実施し、財務体質においても適正、健全化を進める。
 - ・2018年度に設定された退学率目標への達成度合いは学部によって異なるが、大学全体としては、2015年度からの6年で0.93%減となっている。退学者の抑止に関しては①退学原因の詳細把握と分析②授業欠席傾向学生や成績低下傾向学生に対する複数教員(ゼミ担当)による積極的アプローチ(早期発見と早期フォロー・教職協働)③休学学生及び復学学生への定期的フォロー(教職協働)④学生の孤立化を防止(学生同士の繋がりを作る機会の提供)⑤生活困窮学生に対する奨学金支給制度の検討を行っている。

<東海学園高等学校 教育目標>

1 進路指導

- ・進路目標を東海学園大学25%、国公立大学5%、県内中堅私大55%、その他15%とする。

[進路結果・卒業生363名]

東海学園大学(79名・21.8%)、国公立大学(4名・1.1%)、県内私大(163名・44.9%)、県外私大(47名・12.9%)
短大・専修学校(51名・14%)、就職(6名・1.7%)、進学準備(4名・1.1%)、その他(9名・2.5%)

2 新学習指導要領実施に向けての準備

- ・令和4年度より学年移行で実施される新学習指導要領に対する準備を遅滞なく行う。

[事業実施状況]

新学習指導要領の方針の一つである「主体性」の育成を目指し、全コース1学年当たり30単位とし、6限後には生徒が自主的に活動できるような時間設定を可能とする教育課程編成とした。

また、観点別評価に対応するシラバスの作成を行い、知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度の育成を目指す指導体制を整えた。

3 生活指導と情報公開

- ・情報化社会に合わせたモラルの育成に努め、SNSなどに起因する諸問題の増加を踏まえ、早期発見と適切な指導に努める。また、必要な情報などについては、個人情報の保護を留意した上、可能な範囲で公開してゆく。

[事業実施状況]

ICT教育を本格的に進めている昨今、スマートフォンの使用は必須となっている。

そこで、本年度は上記の通り「情報化社会に合わせたモラルの育成」を重点目標とし、4月に教員による携帯電話の正しい使用方法、SNSによるトラブル事例について指導し、1月には外部財団によるSNS講習会を実施した。SNSの不適切な使用による問題行動は、一昨年は10件発生していたが、本年度は1年生のみ4件と減少しているが、4件とも他者を誹謗中傷する内容であったため、問題発生時には学年団で情報を共有し、事後指導を継続的に行った。

今後も定期的に指導を行う必要があると考えている。

<東海中学校・東海高等学校 教育目標及び実施した事業>

- 1 皆共に生かし活かされているということを自覚した「共生(ともいき)」の心を持つ、信頼に足り得る人間を世に送り出す

中学では、宗教の授業を行っている。「花まつり(4月8日)」では、新入生に灌仏をさせ、法話を実施、プリントを配布した。「成道会(12月8日)」、「御忌会(1月25日)」、「涅槃会(2月15日)」では、法話と各法会のプリントを配布した。

祖山参拝は、知恩院の協力を得て、3学年を6分割して実施した。追悼会はコロナ禍のために生徒参加なし。

高校では、「花まつり(4月8日)」、「成道会(12月8日)」、「御忌会(1月25日)」、「涅槃会(2月15日)」において各法会のプリントを配布した。高校3年生には、12月4日に「卒業授戒会」を実施した。

学年集会を学期毎に実施し、お勤め・法話を行った。

外来祖山参拝は、コロナ禍の為実施できなかった。追悼会はやはりコロナ禍のために生徒参加なし。

- 2 今あるいのちを生かし切るべく、学習活動のみならず興味関心をもったことに勤儉誠実に取り組むことができる人物を育てる

中学3年生では、卒業レポートの作成に向け、ソーシャルチェンジを導入しているが、コロナ禍のためにグループワーク等に多くの制約はあったが、その中で可能な限りの活動を行った。夏期講習会でのフィールドワーク等はコロナ禍のために中止となった。

サタデープログラムは、従来通り、生徒自身で講師への依頼交渉をした。

コロナ禍のために人数制限を行い、完全予約制・東海3県に参加者を限定し2回実施した。

・第39回(令和3年6月26日実施)では、講師に、河野太郎氏、小島慶子氏など43講座。

・第40回(令和4年2月26日実施)では、講師に、野田聖子氏、茂木健一郎氏など52講座。

- 3 自主活動を通じ主体的に行動できる自主自立の精神を育む

創立記念祭は、本年度も中高ともにオンラインでの開催となった。高校ではクラス以外にも、クラブ等の企画や発表があった。

クラブ活動で全国大会出場は

・中学:ディベート部が全国優勝、水泳部団体

・高校:アーチェリー部個人、弓道部団体・個人、ディベート、水泳部個人、囲碁将棋部団体・個人
弁論部、日本倫理・哲学グランプリ個人銀賞、新体操個人

オーケストラ部(日本クラシック音楽コンクール・オーボエ個人4位)

2021年度 施設設備等事業一覧

事業費合計 475,419,970 円

(単位 円 税込)

内容	場所	執行金額	主な勘定科目	備考
1 厚生棟プリペイドカード発行機新500円硬貨対応	東海学園大学 三好キャンパス	10,642,500	管理備品	
2 2号館外部改修工事		74,800,000	教)修繕費	
3 3号館・厚生棟エアハン整備・修理工事		3,960,000	教)修繕費	
4 3号館外部改修工事		66,000,000	教)修繕費	
5 4号館エレベーター改修工事		3,850,000	教)修繕費	
6 2号館照明LED化工事			建物附属	事業延期
7 3号館エレベーター更新工事		14,080,000	建物附属	
8 3号館照明LED化工事		15,950,000	建物附属	
9 第一グラウンドサッカー場人工芝改修工事		79,200,000	構築物	
10 職員用駐車場カーゲート更新工事			構築物	事業延期
11 第一グラウンド屋外照明LED化工事		7,480,000	構築物	
12 テニスコート改修工事		19,965,000	構築物	
13 ICT活用の授業展開と学習成果の可視化による質の保証		3,757,000	教研備品	
14 名古屋キャンパス「授業実践・ICT教育実習教室(仮称)」の整備	東海学園大学 名古屋キャンパス	7,920,220	教研備品他	
15 協同的学びを高めあうニューラルネットワークシステムの構築		1,952,923	教研備品他	
16 スポーツ栄養分野における実践的授業のための機器購入		5,337,046	教研備品	
17 心理学のための遠隔学習・研究システムの構築		4,840,981	教研備品	
18 1-2号館2階ポーチ整備		17,006,000	建物附属	
19 外回りLED化			建物附属	事業延期
20 自動書庫			建物附属	事業延期
21 第1クラブハウス2階改修			建物附属	事業延期
22 食堂プリペイドカード新500円硬貨対応		16,395,500	管理備品	
23 貴重書庫カビ対策		3,340,000	教)修繕費	
24 ログ制作及びアプリケーションデザイン等	東海学園大学		管)広報費	事業延期
25 学生証発行一式	東海学園 高等学校	4,199,800	教研備品	
26 印刷機入替		1,588,950	教研備品	
27 1号館冷温水機燃焼システム取替		2,266,000	教)修繕費	
28 入学願書オンライン化		1,540,000	管)支払報酬	
29 オンライン学習支援事業		6,288,810	管)支払報酬	
30 生徒用机・椅子購入	東海高等学校	1,911,910	教研備品	
31 教室プロジェクト設置工事		10,112,740	教研備品	
32 図書館システムTOPNETライセンス費用(5年間)・年間保守サポート費用		1,793,330	管)支払報酬	
33 百志館エレベーター既存修繕工事		1,760,000	管)修繕費	
34 図書館事務室空調更新工事		2,860,000	建物附属	
35 本館耐震工事		74,250,000	建物附属	
36 教室プロジェクト設置工事		東海中学校	8,532,260	教研備品
37 技術室収納棚入替工事	1,839,000		教研備品	
合計		475,419,970		

学校別内訳

東海学園大学	356,477,170
東海学園高等学校	15,883,560
東海高等学校	92,687,980
東海中学校	10,371,260
合計	475,419,970

3. 財務の概要

(表中の金額について、表示単位未満については、切捨にて表記しているため、合計が一致しない場合があります。)

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

資産の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	24,975,037	24,606,883	24,945,808	25,263,047	25,510,770
有形固定資産	22,559,374	22,080,712	22,138,427	21,810,744	21,426,054
土地	5,011,572	5,048,573	5,048,573	5,033,594	5,033,594
建物	13,665,386	13,311,281	13,038,217	12,869,848	12,557,723
その他の有形固定資産	3,882,414	3,720,857	4,051,636	3,907,302	3,834,737
特定資産	2,336,997	2,449,940	2,738,975	3,377,722	4,012,294
その他の固定資産	78,665	76,230	68,405	74,581	72,421
流動資産	4,588,197	4,853,055	5,054,916	4,613,510	3,918,663
現金預金	4,367,838	4,585,405	4,776,195	4,405,276	3,631,248
その他の流動資産	220,358	267,649	278,721	208,234	287,415
資産の部合計	29,563,234	29,459,938	30,000,725	29,876,558	29,429,433

負債の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定負債	5,067,343	4,685,985	4,726,777	4,352,113	3,939,317
長期借入金	2,696,812	2,362,880	2,477,386	2,077,434	1,694,142
その他の固定負債	2,370,531	2,323,105	2,249,391	2,274,679	2,245,175
流動負債	2,702,348	2,755,039	2,845,076	2,593,468	2,236,344
短期借入金	392,358	333,932	432,162	399,952	383,292
その他の流動負債	2,309,989	2,421,106	2,412,914	2,193,516	1,853,052
負債の部合計	7,769,691	7,441,025	7,571,853	6,945,581	6,175,662

純資産の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
基本金	38,288,561	38,575,450	38,784,625	39,486,546	40,117,034
第1号基本金	37,695,561	37,932,450	38,091,625	38,543,546	38,924,034
第2号基本金	0	50,000	100,000	350,000	600,000
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	593,000	593,000	593,000	593,000	593,000
繰越収支差額	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569	△ 16,863,263
翌年度繰越収支差額	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569	△ 16,863,263
純資産の部合計	21,793,542	22,018,913	22,428,871	22,930,977	23,253,771
負債及び純資産の部合計	29,563,234	29,459,938	30,000,725	29,876,558	29,429,433

イ)財務比率の経年比較

(単位 %)

比率	計算式	内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
特定資産構成比率	特定資産/ 総資産	この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資すると言える。	7.9	8.3	9.1	11.3	13.6
内部留保資産比率	運用資産-総負債/ 総資産	プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。	△ 3.6	△ 1.4	△ 0.2	2.8	5.0
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債/ 経常支出	一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。	0.36	0.46	0.46	0.56	0.58
純資産構成比率	純資産/ 総負債+純資産	この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。	73.7	74.7	74.8	76.8	79.0
流動比率	流動資産/ 流動負債	学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標の一つ。一般に金融機関では、この比率が200%以上であれば優良と見なしている。	169.8	176.2	177.7	177.9	175.2
総負債比率	総負債/ 総資産	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましい。	26.3	25.3	25.2	23.2	21.0
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/ 退職給与引当金	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。	43.7	44.2	45.2	48.8	53.7
積立率	運用資産/ 要積立額	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的に比率は高い方が望ましい。	33.8	33.5	36.1	36.1	34.3

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	6,811,244	7,035,355	7,048,385	7,088,124	6,746,903
手数料収入	137,633	146,107	148,833	137,341	118,068
寄付金収入	71,464	97,113	126,180	104,468	62,334
補助金収入	1,626,033	1,494,479	1,546,722	1,815,680	1,826,850
資産売却収入	0	0	0	1,200	0
付随事業・収益事業収入	43,822	43,027	39,542	31,254	36,260
受取利息・配当金収入	422	486	501	528	315
雑収入	240,766	285,424	322,604	216,840	282,315
借入金等収入	0	0	550,000	0	0
前受金等収入	1,598,919	1,636,189	1,551,147	1,346,130	940,187
その他の収入	576,687	549,630	598,803	779,684	655,775
資金収入調整勘定	△ 1,664,484	△ 1,855,805	△ 1,909,009	△ 1,756,648	△ 1,627,328
前年度繰越支払資金	4,014,822	4,367,838	4,585,405	4,776,195	4,405,276
収入の部合計	13,457,333	13,799,849	14,609,118	14,540,802	13,446,959

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	5,501,025	5,495,048	5,635,070	5,350,031	5,542,647
教育研究経費支出	1,553,457	1,730,973	1,647,551	2,096,602	1,829,748
管理経費支出	810,371	837,633	746,846	576,587	608,525
借入等利息支出	43,564	38,479	35,756	31,348	26,418
借入金等返済支出	384,852	392,358	337,264	432,162	399,952
施設関係支出	200,565	145,081	223,417	319,736	241,090
設備関係支出	200,915	176,729	641,827	141,065	136,736
資産運用支出	100,000	150,000	300,000	650,000	650,000
その他の支出	738,464	712,664	787,117	878,402	850,868
資金支出調整勘定	△ 443,722	△ 464,525	△ 521,928	△ 340,409	△ 470,276
次年度繰越支払資金	4,367,838	4,585,405	4,776,195	4,405,276	3,631,248
支出の部合計	13,457,333	13,799,849	14,609,118	14,540,802	13,446,959

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

教育活動による資金収支	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入	8,910,907	9,055,180	9,154,627	9,346,632	9,003,183
支出	7,864,854	8,063,655	8,029,468	8,023,220	7,980,921
差引	1,046,052	991,524	1,125,159	1,323,411	1,022,261
調整勘定等	116,827	49,520	△ 33,638	△ 294,409	△ 333,781
教育活動資金収支差額 A	1,162,880	1,041,045	1,091,521	1,029,002	688,479

施設整備等活動による資金収支	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入	20,058	75,328	77,642	31,642	74,085
支出	501,480	471,810	1,165,245	1,010,801	927,827
差引	△ 481,422	△ 396,481	△ 1,087,603	△ 979,159	△ 853,741
調整勘定等	41,115	△ 24,359	△ 31,310	△ 46,320	△ 31,495
施設整備等活動資金収支差額 B	△ 440,306	△ 420,841	△ 1,118,913	△ 1,025,479	△ 885,237

小計 A + B	722,573	620,203	△ 27,392	3,522	△ 196,757
----------	---------	---------	----------	-------	-----------

その他の活動による資金収支	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入	321,168	311,278	885,517	524,029	446,054
支出	731,153	733,988	674,098	898,141	1,023,605
差引	△ 409,985	△ 422,710	211,419	△ 374,111	△ 577,550
調整勘定等	40,427	20,074	6,762	△ 330	280
その他の活動資金収支差額 C	△ 369,557	△ 402,636	218,181	△ 374,441	△ 577,270

支払資金の増減額 A+B+C	353,016	217,567	190,789	△ 370,919	△ 774,027
前年度繰越支払資金	4,014,822	4,367,838	4,585,405	4,776,195	4,405,276
翌年度繰越支払資金	4,367,838	4,585,405	4,776,195	4,405,276	3,631,248

ウ)財務比率の経年比較

(単位 %)

比率	計算式	内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率であり、プラスが望ましい。	13.1	11.5	11.9	11.0	7.6

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

教育活動収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金	6,811,244	7,035,355	7,048,385	7,088,124	6,746,903
手数料	137,633	146,107	148,833	137,341	118,068
寄付金	56,135	60,987	53,110	104,468	45,128
経常費等補助金	1,621,304	1,484,277	1,542,150	1,785,238	1,774,506
付随事業収入	43,822	43,027	39,542	31,254	36,260
雑収入	240,766	285,424	322,604	200,204	282,315
教育活動収入計	8,910,907	9,055,180	9,154,627	9,346,632	9,003,183

教育活動支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	5,505,033	5,469,065	5,585,127	5,392,310	5,523,045
教育研究経費	2,330,207	2,480,446	2,373,162	2,829,762	2,538,165
管理経費	849,020	861,699	774,145	606,205	636,678
徴収不能額等	0	0	0	8,000	0
教育活動支出計	8,684,261	8,811,210	8,732,435	8,836,277	8,697,888
教育活動収支差額	226,646	243,969	422,191	510,354	305,294

(単位:千円)

教育活動外収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受取利息・配当金	422	486	501	528	315
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	422	486	501	528	315

教育活動外支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
借入金等利息	43,564	38,479	35,756	31,348	26,418
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	43,564	38,479	35,756	31,348	26,418
教育活動外収支差額	△ 43,141	△ 37,992	△ 35,255	△ 30,820	△ 26,103

経常収支差額	183,504	205,976	386,935	479,534	279,191
--------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位:千円)

特別収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	24,842	52,933	85,325	76,640	74,916
特別収入計	24,842	52,933	85,325	76,640	74,916

特別支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産処分差額	29,290	33,539	62,304	54,069	31,313
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	29,290	33,539	62,304	54,069	31,313
特別収支差額	△ 4,447	19,394	23,021	22,571	43,602

(単位:千円)

基本金組入前当年度収支差額	179,057	225,370	409,957	502,106	322,793
基本金組入額合計	△ 290,811	△ 286,888	△ 209,175	△ 701,920	△ 630,488
当年度収支差額	△ 111,753	△ 61,517	200,782	△ 199,814	△ 307,694
前年度繰越収支差額	△ 16,383,265	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569	△ 16,863,263

(参考)事業活動収入計	8,936,172	9,108,600	9,240,454	9,423,801	9,078,414
事業活動支出計	8,757,115	8,883,229	8,830,496	8,921,695	8,755,621

イ)財務比率の経年比較

(単位:%)

比率	計算式	内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	人件費／ 経常収入	人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。	61.8	60.4	61.0	57.7	61.3
教育研究経費比率	教育研究経費／ 経常収入	収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。	26.2	27.4	25.9	30.3	28.2
管理経費比率	管理経費／ 経常収入	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、比率としては低い方が望ましい。	9.5	9.5	8.5	6.5	7.1
借入金等利息比率	借入金等利息／ 経常収入	借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／ 事業活動収入	この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。	2	2.5	4.4	5.3	3.6
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／ 経常収入	外部要因に影響されることのない自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	76.4	77.7	77.0	75.8	74.9
経常収支差額比率	経常収支差額／ 経常収入	この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示す。	2.1	2.3	4.2	5.1	3.1
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／ 教育活動収入計	この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示す。	2.5	2.7	4.6	5.5	3.4